

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士等就職促進事業			事業番号	014-102
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保運営課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市保育士等就職促進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	保育士試験合格後1年以内に保育士証の交付を受け、堺市内の民間施設で、保育士又は保育教諭として週20時間以上勤務することが決定し、かつ、2年以上勤務することが見込まれる者	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	保育士（大阪府の地域限定保育士を含む）試験受験のための学習に要した費用を補助することで、保育士資格取得者の拡充を図り、本市の保育士確保を推進し、子どもを安心して育てることができる体制整備につなげることを目的とする。		
8	事業内容	市内の民間の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受講講座の受講料等の1/2（上限150千円）を助成。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	保育士・保育教諭		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	補助金被交付者のうち、年度末時点において継続して勤務している者の数（勤務開始日から2年間）	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	3	3	3	3
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		制度の利用により、継続勤務を担保することで、安定した保育サービスの供給に寄与と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		交付決定後2年間の対象者数をもとに算出					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	補助金交付件数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	3	3	3	
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		制度の利用により、保育士確保の推進に寄与と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績値をもとに算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	保育士等就職促進事業	事業番号	014-102
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	0	300	0	300
	財 国支出金	0	0	150	0	150
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	訳 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	150	0	150
14	人件費（b）	0	1,620	1,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	1,620	1,980	1,680	2,040

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	保育士等就職促進事業補助金	R7 決算	0	0		R7	決算		
			R8 予算	300	150		R8	予算		
			R7 決算				R7	決算		
			R8 予算				R8	予算		
			R7 決算				R7	決算		
			R8 予算				R8	予算		
			R7 決算				R7	決算		
			R8 予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			0	0
17	① 補助対象者数	人	0	0
	② 上記①にかかる年間経費	千円	0	0
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	—
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、保育士試験受講講座の受講料等に対し補助を行うことで、市内の認定こども園等への就職を促進し、また、2年間の就労継続を要件としていることから、離職防止の効果が期待できる。事業費の50%に国庫補助金を活用しており、効率的な運用に努めている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、保育士不足の解消を図り、保育サービスの供給体制の安定化を図ることを目的に、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受験講座の受講料等に対し補助を行うものであり、目標には達していないものの本市保育人材確保を推進することで、体制整備に向けた基盤づくりに寄与するものと考えている。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	保育士の有効求人倍率は全職種平均と比較しても高い水準となっている中、こども家庭庁でも保育人材の確保のための総合的な対策を打ち出している。配置基準の見直しやこども誰でも通園制度の制度化等に伴い、今後も保育士確保は大きな課題となっている。また、厚生労働省による社会福祉施設等調査等において保育士の離職率も高水準であることが指摘されており、本事業により市内の認定こども園等への就職促進及び離職防止を図ることは、必要性が高いと考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	